

# 会長からの メッセージ



# 土木学会 100 周年

土木学会第98代会長

阪田 憲次



1914(大正3)年に創立された土木学会は、2014年に100周年を迎える。2008年には、

創立100周年記念事業準備委員会が発足し、本年6月までの2年間、事業の大枠についての議論を重ねてきた。本年9月の全国大会において、キックオフ討論会が開催され、100周年に記念事業として何を成すべきか、「土木」の原点は何かということについて、議論されるこ

とになっている。それを受け、記念事業実行委員会が組織されることになる。

この100年、土木学会とその会員は、わが国の近代化の過程で、それを支える社会基盤整備によって、国と社会に貢献してきた。特に、第二次世界大戦後の荒廃した国土の復興に、使命感に燃え、誇りを持って、力を尽くしてきた。その結果、国民の生命と生活を守り、安全・安

心を担保し、わが国の活発な経済活動を支える基盤を構築することができた。われわれの営為は、善で

あった。現在、社会基盤整備を取り巻く環境は、きわめて厳しいものである。すなわち、少子高齢化による生産人口の減少は、税収減、および福祉予算の増大をもたらす。公共事業費の削減を余儀なくさせている。また、経済成長期に整備された社会

基盤の多くが老朽化し、それに対する効果的な維持管理と長期効用が求められている。刻々と進行する地球温暖化による気候変動は、今までに経験しなかった洪水や渇

水被害をもたらす恐れがあり、それらに対する対応策としての社会基盤整備が求められている。また、韓国および中国をはじめとする、東アジア諸国の経済成長と、どのように向き合っていくかということも、わが国にとって、重要な課題である。特に、港湾および空港の整備における、国際競争力の維持、強化は、グローバル化するわが国の経済活動にとって、きわめて重要な前提となる。このように、社会基盤整備の必要性は、今も高い。それにもかかわらず、社会の要請は変化し、社会基盤整備が税金の無駄遣いのように言われているのは、残念なことである。

100周年を機に、近く移行が

予定されている公益社団法人という体制の下において、土木の原点に帰り、この100年を振り返るとともに、次の100年の展望を示すことが求められる。その原点は、

初代会長古市公威の精神および奨励、さらに、青山士によって成文化された「土木技術者の信条および実践要綱」に置きたい。これらは、今もなお、われわれの土木技術者、研究者としてのあるべき姿を、的確に表現しているからである。土木技術者、研究者のあるべき姿、すなわち、その使命の確認、品位の向上、權威の保持を、それぞれが体し、この100年の土木の歩み、われわれ会員の実践、そして社会の要請の変遷を、静かに振り返りたい。それらの思考が、やがて、次の100年における新たな土木工学と土木技術者・研究者のあるべき姿への展望を止揚するものとなるに違いない。

